

# 憲法の実現阻んだ資本の論理

## 日本の民主主義はどこまできたか

神戸女学院大学教授 石川 康宏

### 憲法逆行の「3つの力」

敗戦後、70年以上が経つた今、日本社会は日本国憲法の精神から遠く離れたところにとどまっています。

その理由の一つは前回指摘した憲法の理念に対する国民の理解の弱さでした。今回は、もう一つの大問題である支配層の側にある憲法の実現を阻むとする力についてです。

憲法の理念に逆行する力は、敗戦直後の7年間の軍

領に「神道の精神を以って、略戦争を繰り返した戦前社日本国政の基礎を確立せんとことを期す」などと、侵略に「神道の精神を以って、略戦争を繰り返した戦前社日本国政の基礎を確立せんとことを期す」などと、侵略

### 異常な長時間過密労働

これら2つの要素と絡み合いながら、戦後日本の社会を方向づける最も強い力となってきたのは「資本の論理」です。日本では20世紀初頭に、社会の一部に機械制大工業が移植されま

### 憲法水準の市民運動へ

この世界一の長時間労働は、世界144カ国中114位(2017年)という日本の「ジェンダーギャップ指数」(世界経済フォーラムが毎年公表している各

「7項目の合意」をつくること成功した「市民連合」(2015年発足)は、その一気駆け下りることで、このふつかりあいの「時」を見事に越えることができ



「経済にデモクラシーを」と労働問題に取り組む若者グループ「エキタス」のデモ

「戦前礼賛・戦前回帰の思想」は、そもそも国民民主権を否定して少数者による独裁政治を目指すもので

安倍政権の閣僚は8〜9割が「日本会議」「神道政治連盟」などの右翼団体に属しています。これらは単なる改憲団体ではありません。総務省の「労働力調査

「日本国憲法には「健康で文化的な生活」の保障を国に求めることのできる生存権が、また安全・安心な労働環境を求めることのできる労働権が規定されています。しかし、財界の長時間労働路線に飲み込まれた

世界での長時間労働者(週49時間以上)の割合(2014年)

